



3. まちづくりの方針

まちづくりの目標

1. 人と自然にやさしいやすらぎのまちづくり
2. 活力に満ちた健康で文化の香るまちづくり
3. 市民が参加する協働・共創のまちづくり

上記3つのまちづくりの目標を達成するため、次の7つの方針を掲げ、活力と魅力あるまちづくりを推進します。

- (1) ネットワークの整備による地域づくり
- (2) 共生と安心の生活舞台づくり
- (3) 健やかで生きがいとやすらぎのまちづくり
- (4) 働きがいのある産業基盤づくり
- (5) 教育の充実と文化の創造による未来づくり
- (6) 交流と連携による人づくり
- (7) 市民に信頼される行政システムづくり

(1) ネットワークの整備による地域づくり

新市の魅力やらしさを創造していくためには、地域資源を活かし、シンボリックなイメージやブランドを創出することが求められています。

一方で、合併に伴う著しい行政範囲の拡大により、従来の行政サービスを維持することが求められています。

そのため、新市においては、これらの課題に的確かつ迅速に対処し、これまでどおり行政が身近に感じられるよう、交通・通信網をはじめとし、観光スポット、人材、公共施設等の様々なネットワークの構築を図り、行政と住民の間の距離を縮めながら、利便性・緊密性の確保に努めていく必要があります。

ネットワーク整備における新市の課題は、まず道路網の整備が挙げられます。山間部を多く抱える地形から特に県道の整備は遅れており、これが新市に豊富に存在する地域資源のネットワーク化の障害となっています。そのため、国道はもとより、県道の整備を関係機関に働きかけるとともに、生活道路の整備を積極的に推進します。

また、情報ネットワークの整備は、高度情報化社会への対応というグローバル的課題と行政単位の拡大、高齢化の急速な進展等による行政情報の迅速かつ正確な伝達という地域的課題を克服していく上で、新市における重要施策の一つです。また、それは、単なる行政情報の提供にとどまらず、若者の定住、企業誘致、防災対策等の重要施策を進める上での鍵を握る事業であり、新市発展の可能性を高めるためにも必要であることは言うまでもありません。事業の実施については、事業自体が多額の経費を要することや今後益々技術革新が進むことから、財政計画及び社会情勢の変化を勘案しつつ、総合的かつ長期的に判



断し、新市において最良の情報ネットワークの構築に努めます。

その他のネットワーク整備については、名所旧跡、道の駅等の観光スポットのネットワーク、新市の新たな文化を創造していくための文化センター、公民館、図書館、朝倉文夫記念館、幸寿美術館等の生涯学習分野のネットワーク等々、歴史・文化、さらには地域産業等の資源におけるネットワークを駆使し、新たな魅力をひきだしていくとともに、一体感と可能性を高めていくことが必要です。

(2) 共生と安心の生活舞台づくり

今日の課題である多自然型社会の創造のために、新市が有する森林や河川を住民のいやすいの場として整備・保全するとともに、今後は、感動体験を味わう環境教育の生きた実践の場としての活用を考える必要があります。

近年では、限られた資源を有効利用し、廃棄物をできるだけ削減する循環型社会の形成が求められています。そのため、ごみの分別収集、リサイクル意識の啓発や再生商品の利用促進に努める等、環境にできるだけ負担をかけない社会づくりへの機運を高めていく必要があります。また、グローバルな視点から環境マスタープラン等を策定し、新市をあげて環境保全への取り組みに努めます。

犬飼バイパスの開通、中九州横断道路の建設、さらに国道442号の改修整備に伴い、大分市とのアクセス時間が短縮されることから、魅力ある住宅地の形成を行うことにより若年者の定着や圏域外からの人口流入を図るよう努めます。また、上下水道の整備やバリアフリーな居住環境の確立を積極的に促進し、「誰もが住める」「誰もが住みたい」まちづくりを目指します。また、憩いとやすらぎのスペースを確保するため、「緑の基本計画」を策定し公園や緑地を整備するとともに、花と緑のまちづくりを推進します。

地域防災組織としての消防団を中心に、地域、企業単位での自主防災組織の強化を図ることが重要です。また、常備消防については機動力・装備力のより一層の充実・強化を図るとともに、自治消防との連携も密にし、地域としての消防力の強化に努める必要があります。また、河川改修や地すべり対策事業等の治山・治水対策を進め、地域防災体制の充実・強化を図り、危機管理の観点から災害に強い安全な地域づくりを進めます。

救急・救助活動については、県（防災航空隊）、病院、消防署、警察署等の関係機関との連携を密にし、万一の場合の救急・救助・救命活動がスムーズに行われるよう協力体制を確立することに努めます。

防犯・交通安全については、防犯対策の強化と防犯意識の啓発、交通安全知識の普及、マナーの向上等、地域ぐるみでの対策を強化します。

(3) 健やかで生きがいとやすらぎのまちづくり

大野郡5町2村の高齢化は県平均を大きく上回るペースで進行しており、高齢者が安心して暮らしていけるための高齢者福祉は重要な課題です。また、障害者（児）福祉に関しても、障害者（児）が住み慣れた地域でいきいきと生活できる環境づくりも重要です。在



宅福祉サービスを基盤とした生活の継続性を重視するとともに、誰もが社会参加できる環境づくりを進めていく必要があります。このため、保健・医療と福祉の連携、人材交流、ボランティアの育成・活用、福祉教育の推進、地域社会の理解の拡大等、ノーマライゼーションに基づく社会福祉システムの整備に努めます。

保健・医療に関しては、住民が身近なところで充実した保健サービスを受けられるよう新市全体としての保健活動を推進していくとともに、地域医療のネットワーク化を図る必要があります。また、救急医療体制の整備を進め、多段階の体制区分（初期、2次、3次医療）に応じた基盤づくりの推進が求められています。

また、高齢化社会の進行、疾病構造の変化、家族形態の変容等を背景に、福祉・保健・医療に対するニーズは多様化・複合化しています。これらに対応するためには、福祉・保健・医療の連携を強化し、関係機関のネットワークづくりを進め、福祉・保健・医療が一体となった総合的なサービスが提供できる体制の整備を推進します。

(4) 働きがいのある産業基盤づくり

新市となる地域は、温暖な気候、まとまった農地の存在等の気候的、地形的条件には恵まれていることから、農業が基幹産業としての地位を築いてきました。しかし、新市の農業を取り巻く情勢は、産出額の低迷や農業従事者の高齢化、担い手の減少等深刻さを増しています。今後は、農業を魅力ある産業の中心として再生し、その振興を図る必要があります。そのため、担い手の確保・育成に努めるとともに、営農意欲を喚起して企業的農業経営者の育成を推進します。また、多様化する流通・消費形態に対応して、地産地消を推進するとともに、消費者ニーズやマーケティングを考慮し生産から販売まで一貫した産地体制の構築を推進します。

畜産については、地域資源を活かし一層の規模拡大や生産の低コスト・省力化、高品質化を推進するとともに、環境と調和した生産体制を確立しブランド化を目指します。

林業に関しては、農業と同様、木材価格の低迷や従事者の高齢化、後継者不足等の問題を抱えており、森林が担っている国土の保全や水源の涵養等の公益的機能の低下が懸念されています。今後は、林業生産基盤の整備や乾椎茸を主体とした特用林産物の生産振興を図りながら、長期的な視点に立った魅力ある林業の再生策を検討します。

商業に関しては、新市全体の商店数、従業者数、販売額とも、長引く景気低迷の中にあって長期低落傾向を示し、商業環境は厳しい現状にあります。さらに、商圈の拡大や消費者ニーズの多様化・高度化等により、隣接する大分市への流出傾向も顕著となっています。

そのため、今後の社会・経済の動向を踏まえ、高齢化社会への対応、環境への配慮等、人や環境にやさしい商店街の形成が求められています。また、消費者の地元購買率を高めるため、経営環境の近代化と高度化を図るとともに、時代を先取りする経営感覚を身につけた商店後継者の育成・確保が不可欠です。

企業誘致については、環境に配慮した企業の誘致を図り、雇用の場の確保、若者の定住につながるよう努めます。